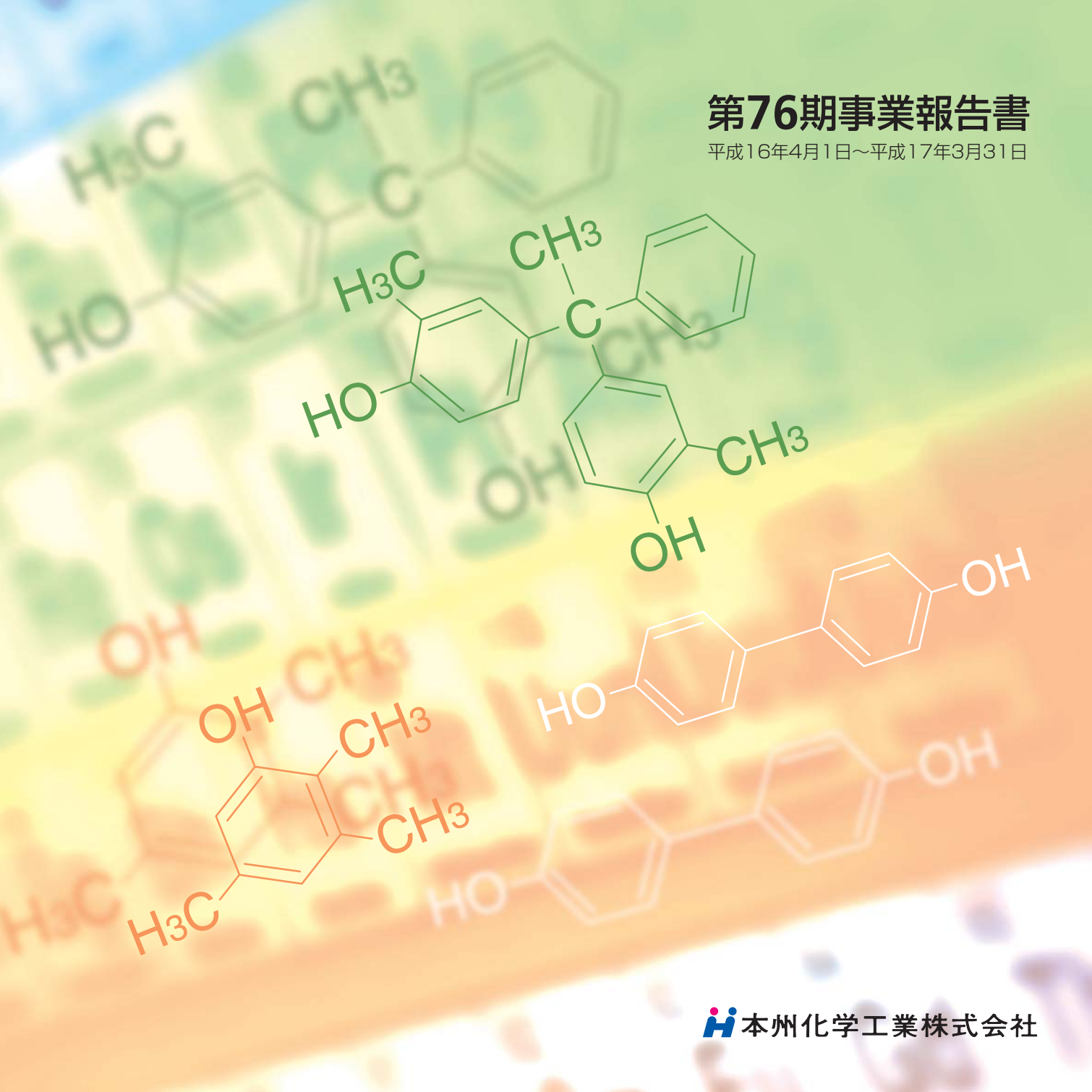


第76期事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第76期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の事業報告書をお届けするに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

当社では、このたび竹野 壽彦が相談役に就任し、後任として私が社長に就任することになりました。微力ながら、社業のさらなる発展のために専心努力いたす所存でございますので、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

さて、当社は、1914年（大正3年）に和歌山市において、わが国最初のベンゼン精留装置を建設しアニリンの工業化を成し遂げて以来、パイオニアとして長年にわたり培ってまいりましたフェノール誘導品の合成技術を活かして、特徴のある数多くのファインケミカル製品を創出・提供してまいりました。

当社グループ（注）は、「Finechemical Specialistとして独自技術を開発、駆使し、価値ある製品を創出してお客様に提供し、お客様とともに発展していくことにより、人類社会の福祉の増進に貢献していく」ことを経営方針として、お客様、従業員、株主各位ならびに地域社会から真に信頼される存在となることを目指しております。

この方針の下、世界トップシェアを誇る液晶ポリマー（LCP）原料の“ピフェノール”を中心に、半導体や液晶ディスプレイ（LCD）向けの“フォトレジスト材料”、ビタミンE原料の“トリメチルフェノール”、特殊ポリカーボネート樹脂や特殊エポキシ樹脂原料の“特殊ビスフェノール”をコア事業と位置付け、国内外において積極的な事業活動を展開しております。

当社グループは、ますます高度化・多様化する市場ニーズに的確に応えるため、情報・通信、自動車、医薬などのニッチ分野向けを中心に、独自の技術による各種のファインケミカル製品を製造販売しております。

当期における事業環境は、期前半においては、IT関連機器やデジタル家電の需要が順調に増大したものの、期後半以降はこれら製品の一部について生産・在庫調整による需要の鈍化がみられました。また、当期においては、原油価格の高騰により主要原材料が大幅に値上げされましたが、コスト上昇分に見合う製品価格の修正が難航するなど、依然として厳しい状況下に置かれることとなりました。

このような状況の下、当社グループは、収益の向上を図るため、より一層の拡販に努めるとともに、競争力強化のための合理化を推進するほか、より強固な事業基盤構築のための諸施策を経営全般にわたり積極的に展開してまいりました。

その結果、当社グループの当期の業績は、売上高164億51百万円（前期比+6.5%）、経常利益8億39百万円（前期比+82.5%）、当期純利益6億87百万円（前期比+22.6%）の増収増益となりました。

今後の経営環境につきましては、IT・デジタル関連製品の需給調整も最終局面に入るものと見込まれており、国内景気は総じて企業部門を中心に概ね堅調に推移するものと予測されますが、一方で原油・

原材料価格のさらなる値上げや輸出の鈍化などの懸念材料があり、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境の下で、当社グループは、収益の改善と事業基盤の強化・拡大を図るため、さらなる成長が期待される情報電子・高機能樹脂の各分野への事業拡大を目指して新規製品・新規用途の開発を促進していくとともに、コストダウンの徹底や人材育成など競争力強化のための諸施策を積極的に推進してまいり所存であります。また、収益圧迫要因となっている原油高騰による主要原材料コストの上昇に対応するため、コスト上昇分に見合った製品価格の修正に努めていく所存であります。

特に当社の主力事業であるビフェノール事業につきましては、トップシェアを維持するとともに、採算性の是正を早期に達成するため、さらなるコストダウンを推進するほか、顧客との連携をより緊密にしながら拡販に全力を傾注していくとともに、主原料価格の変動に対応した新価格決定方式に基づいた製品価格の改定を行っていく所存であります。

フォトレジスト材料事業につきましては、半導体用レジストについては世代交代の進展に伴う新規材料の開発と拡販を推進していくとともに、LCD用レジスト材料については事業の拡大を図るため新規顧客の獲得に努めてまいり所存です。

また、特殊ビスフェノール事業につきましては、第4のコア製品として強固な事業基盤を構築するため、平成16年12月から販売活動を開始しましたHi-Bis GmbH（ハイビス社）の今後の順調な事業運営とさらなる発展を目指して、当社は、同社に対しより強力な支援を行ってまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(注) 「当社グループ」は、当社および連結子会社のHi-Bis GmbH（ハイビス社）から構成されております。Hi-Bis GmbH（ハイビス社）は、当社コア事業のひとつである特殊ビスフェノールをドイツにおいて企業化するため、平成13年11月に当社、バイエル社および三井物産株式会社の3社共同出資（当社出資比率 55.0%）により設立された会社であり、同社では平成16年12月から販売活動を開始しました。

平成17年 6 月

代表取締役社長
武田 靖弘



営業の概況（連結）

■ 主要製品および用途

当社グループの主な事業内容は、液晶ポリマー（LCP）、特殊ポリカーボネート樹脂および特殊エポキシ樹脂などの高機能樹脂の原料、フォトレジスト材料、医薬品、農薬、ゴム薬品などの原料となる各種化学品の製造および販売であり、主要製品とその用途は、次のとおりであります。

部門	主要製品	主な用途
高機能樹脂原料	ビフェノール	・液晶ポリマー（LCP）の原料（パソコン、携帯電話等の電子部品）
	特殊ビスフェノール	・特殊ポリカーボネート樹脂の原料（超大容量MO等の光学用電子部品、自動車用部品） ・特殊エポキシ樹脂の原料（エポキシ封止剤・積層板）
高機能化学品	TrisP-PA	・フォトレジスト材料
	メタバラクレゾール誘導品	・ビタミンEの原料（家畜用飼料添加剤他） ・フォトレジスト材料 ・医薬品、農薬の原料 ・酸化防止剤、紫外線吸収剤の原料
	2,3,6トリメチルフェノール	
	2,3,5トリメチルフェノール	
メタクレゾール		
その他化成	4M2B	
	フェノール	・合成樹脂、医薬品、農薬等の原料

■ 営業部門別の販売状況

◆ 高機能樹脂原料部門 56億95百万円（前期比33.2%増）

● ビフェノール

ビフェノールは、パソコン・携帯電話等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性、精密成型性に優れた液晶ポリマー（LCP）の主原料として使用されており、中長期的に需要の大幅な拡大が見込まれております。当社は、これに対応するため、高品質の製品を安定的に製造できる連続プロセス方式による世界最大規模のプラント（6,000トン／年）を和歌山工場に設置しております。

当期においては、IT関連機器やデジタル家電の需要増大を背景として、期前半においては特に輸出を中心に販売数量が大幅に伸びました。しかしながら、原油価格の高騰により原材料が大幅に値上げされコストアップを余儀なくされるとともに、期後半にはIT関連機器やデジタル家電メーカーでの一部生産・在庫調整により需要が鈍化したため、厳しい状況となりました。

このような事業環境下において、当社は、価格競争力強化のための合理化をより一層推進するとともに、既存用途（LCP原料）向けの拡販と既存用途以外の新規用途向けの販売活動を積極的に推進いたしました結果、販売価格は前期に比べ低下したものの、販売数量が大きく伸びたため、売上高は大幅に増加しました。

● 特殊ビスフェノール

特殊ビスフェノールは、耐熱性、剛性に優れた特殊ポリカーボネート樹脂や特殊エポキシ樹脂の原料として使用されております。特殊ポリカーボネート樹脂は超大容量MO等の光学用電子部品や自動車部品向けに、特殊エポキシ樹脂はエポキシ封止剤・積層板用途向けに今後の需要の増大が見込まれております。当期においては、自動車部品に使用される特殊ポリカーボネート樹脂向けの輸出が引き続き好調に推移するとともに、Hi-Bis GmbH（ハイビス社）による販売が開始されたため、売上高は前期に比べ大幅に増加しました。

なお、Hi-Bis GmbH（ハイビス社）では、特殊ビスフェノールの製造プラント（生産能力5,000トン／年）をドイツ・ザクセン アンハルト州ピッターフェルド地区に設置しており、平成16年12月から特殊ポリカーボネート樹脂の原料用としてバイエル社に対する販売活動を開始しました。

以上の結果、高機能樹脂原料部門の売上高は、56.9億円（前期比+33.2%）となり、総売上高に占める割合は、34.6%（前期比+6.9ポイント）となりました。

◆高機能化学品部門 84億79百万円（前期比3.8%増）

●フォトレジスト材料

半導体および液晶ディスプレイ（LCD）の製造過程で使用されるフォトレジスト材料は、期後半においてIT関連機器やデジタル家電関連製品の生産・在庫調整により需要が鈍化したものの、総じてこれら製品の需要拡大を背景に、半導体用およびLCD用のいずれも好調な販売を続けることができたため、売上高は前期に比べ増加しました。

●メタパラクレゾール誘導品

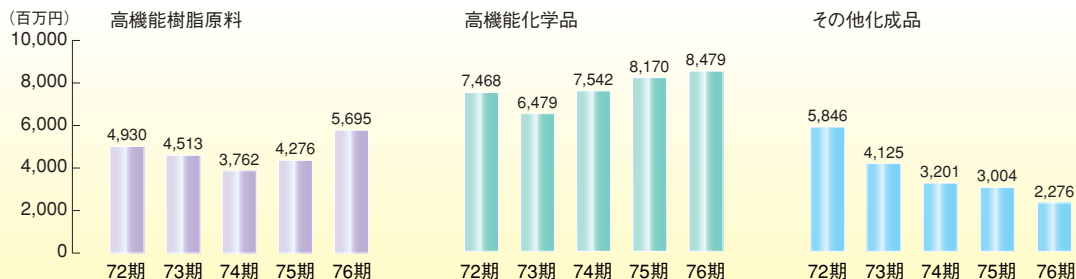
主として家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンE原料のトリメチルフェノールは、国内向けは低調であったものの、中国および欧州向けの輸出が堅調に推移したため、売上高はほぼ前期並みとなりました。

トリメチルフェノール以外のメタパラクレゾール誘導品は、酸化防止剤原料向けなどの販売が順調であったため、売上高は前期に比べ増加しました。

以上の結果、高機能化学品部門の売上高は、84.7億円（前期比+3.8%）となり、総売上高に占める割合は、51.6%（前期比△1.3ポイント）となりました。

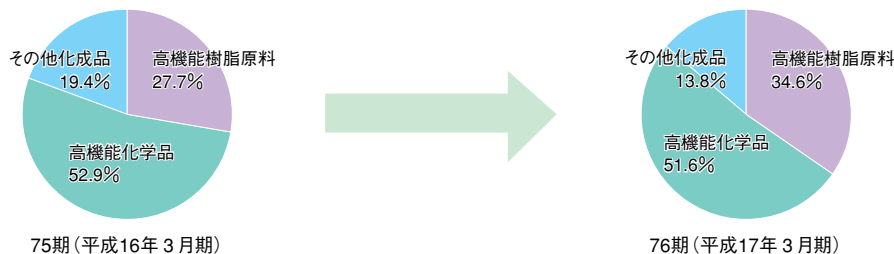
◆その他化成品部門 22億76百万円（前期比24.2%減）

当期におきましても、事業構造の改善を目的として、引き続きリセール製品の整理・削減を推進したため、その他化成品部門の売上高は減少し、22.7億円（前期比△24.2%）となり、総売上高に占める割合は、13.8%（前期比△5.6ポイント）となりました。



売上高構成比の変動状況

前期に比べ特にビフェノールの売上高が増加したため、高機能樹脂原料部門の売上高構成比率が高まりました。

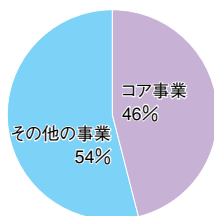


■ コア事業

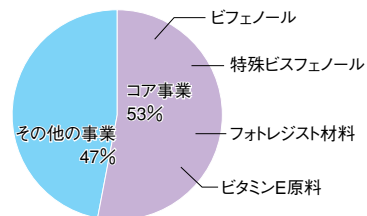
◆ 当社は、高付加価値な事業構造への転換を図るため、コア事業を強化・拡大しております。

コア事業とは、次の3条件を満たす事業と位置付けています。

- ① 成長する市場がある
- ② 独自技術が活用できる
- ③ 世界のマーケットシェア 1位または2位



75期 (平成16年3月期)

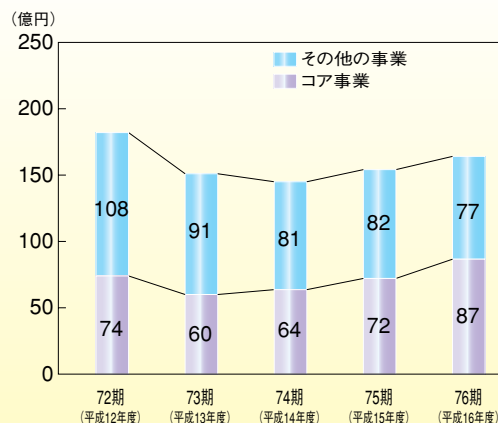


76期 (平成17年3月期)

◆ 現在のコア事業は、ビフェノール、フォトレジスト材料、ビタミンE原料（トリメチルフェノール）および特殊ビスフェノールの4つの事業からなります。

◆ 当期のコア事業の総売上高は、ビフェノールの販売が大幅に増加したため、約87億円（前期比+21.1%）となり、全売上高に占める割合は、約53%（前期比+7ポイント）となりました。

＜コア事業およびその他の事業の売上高推移＞



トピックス

■ 使用済み現像液（半導体・液晶用）の再生プラント完成

当社は、半導体・液晶用現像液メーカーの(株)トクヤマと大手液晶メーカーとが共同開発したマテリアルリサイクル技術に基づく使用済み現像液の再生プラントを、当社和歌山工場に建設していましたが、本年3月末に完工し、引き続き試運転に入りました。

このプラントは、半導体や液晶パネル等の製造工程で使用された現像液を、新液と同等の品質を有した現像液に再生する世界初の商業プラント（生産能力2,200トン／年）であります。

昨今、地球規模での環境保全が強く求められているなかで、使用済みの原材料を再利用するマテリアルリサイクル技術の開発と実用化は、省資源・省エネルギーや環境負荷軽減を促進するうえですますます重要性が高まっております。

本プラントの完成は、使用済み現像液の再生利用技術を商業化したものとして大変意義のあるものであり、当社といたしましては、本プラントの本格的な営業運転を早期に達成し、地球環境の保全と省資源のために貢献できるよう努めてまいります。

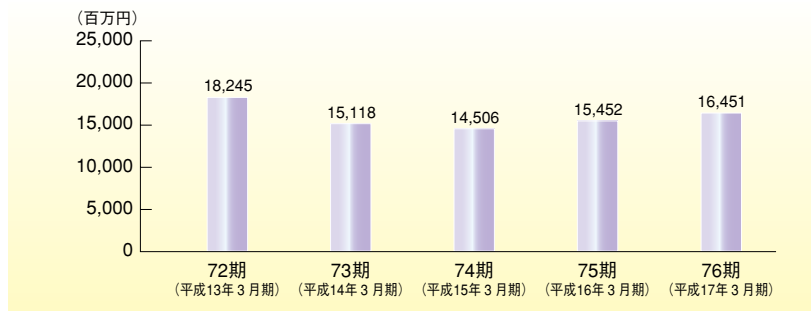


(現像液再生プラントの竣工式)

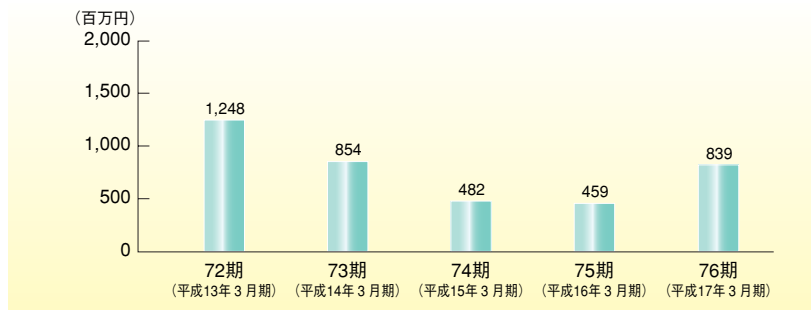
財務ハイライト（連結）

当社の連結対象会社は、平成13年11月に設立されたHi-Bis GmbH（ハイビス社）の1社であり、第74期から同社を連結対象としておりますので、第72期および第73期につきましては、単体の数値を記載しております。

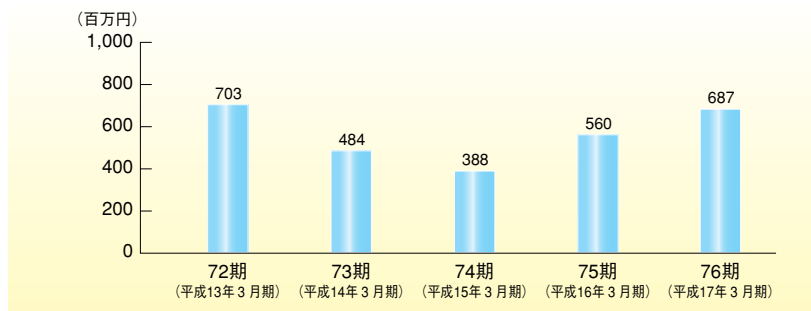
● 売上高



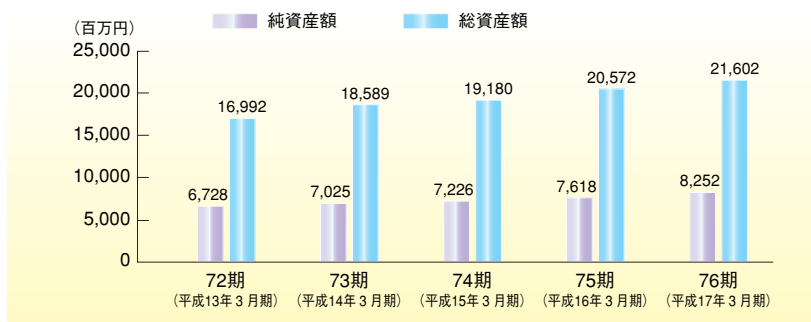
● 経常利益



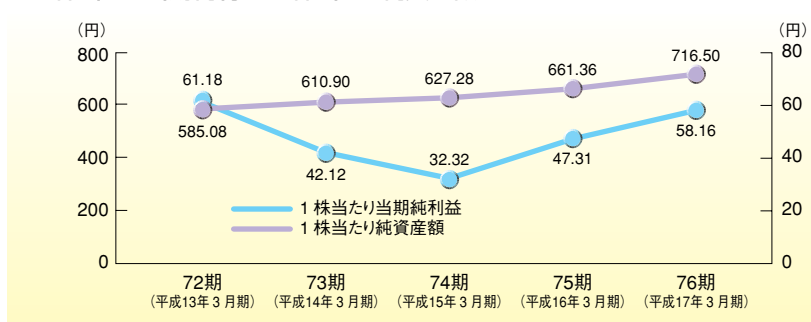
● 当期純利益



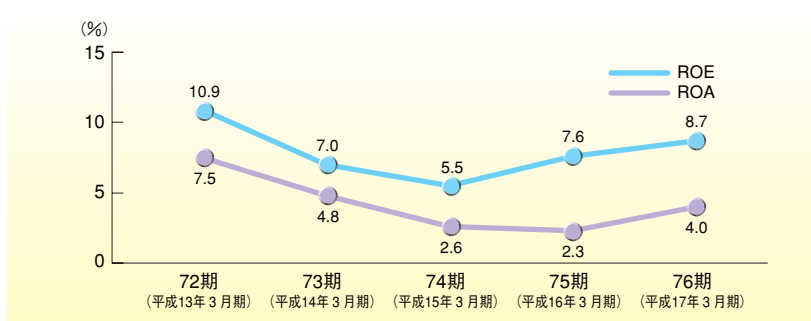
● 総資産額・純資産額



● 1株当たり当期純利益・1株当たり純資産額



● ROE・ROA



連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	前期 (平成16年3月31日現在)	当期 (平成17年3月31日現在)
(資産の部)	百万円	百万円
流動資産	8,966	9,721
現金・預金	432	895
売掛金	3,586	4,315
棚卸資産	4,073	4,058
繰延税金資産	111	115
その他	763	336
固定資産	11,591	11,869
有形固定資産	10,557	10,772
建物及び構築物	1,586	1,578
機械装置及び運搬具	4,981	8,205
土地	550	554
建設仮勘定	3,287	257
その他	151	175
無形固定資産	10	8
投資その他の資産	1,023	1,089
投資有価証券	211	228
繰延税金資産	733	752
その他	102	123
貸倒引当金	△23	△14
繰延資産	14	11
開業費	14	11
資産合計	20,572	21,602

科目	前期 (平成16年3月31日現在)	当期 (平成17年3月31日現在)
(負債の部)	百万円	百万円
流動負債	7,427	7,067
買掛金	1,847	2,225
短期借入金	3,900	3,000
1年内返済予定の長期借入金	226	524
未払金	301	299
未払費用	309	345
未払法人税等	249	221
設備未払金	390	355
その他	202	95
固定負債	4,541	5,171
長期借入金	2,910	3,438
退職給付引当金	1,531	1,627
役員退職慰労引当金	71	97
その他	27	7
負債合計	11,968	12,238
(少数株主持分)		
少数株主持分	986	1,111
(資本の部)		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	1,013	1,013
利益剰余金	5,061	5,594
その他有価証券評価差額金	27	37
為替換算調整勘定	18	111
自己株式	△3	△4
資本合計	7,618	8,252
負債、少数株主持分及び資本合計	20,572	21,602

<注>記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書

科 目	前 期	当 期
	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	百万円	百万円
売 上 高	15,452	16,451
売 上 原 価	12,579	13,273
売 上 総 利 益	2,873	3,177
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,956	1,879
営 業 利 益	917	1,298
営 業 外 収 益	36	15
受 取 利 息 及 び 配 当 金	20	4
そ の 他	15	11
営 業 外 費 用	493	474
支 払 利 息	60	70
棚 卸 資 産 廃 棄 損	86	172
生 産 休 止 費 用	262	159
そ の 他	83	71
経 常 利 益	459	839
特 別 利 益	562	306
政 府 補 助 金	562	236
固 定 資 産 売 却 益	-	69
特 別 損 失	57	-
減 損 損 失	57	-
税金等調整前当期純利益	964	1,145
法人税・住民税及び事業税	330	440
法 人 税 等 調 整 額	△126	△30
少 数 株 主 利 益	200	48
当期純利益	560	687

<注>記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

貸借対照表

科目	前期	当期	科目	前期	当期
	(平成16年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)		(平成16年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
(資産の部)	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円
流動資産	8,311	8,973	流動負債	7,257	6,754
現金・預金	406	504	買掛金	1,847	2,224
売掛金	3,586	4,212	短期借入金	3,900	3,000
製品	3,137	3,004	1年内返済予定の長期借入金	226	316
半製品・仕掛品	471	595	未払金	298	254
原料・貯蔵品	463	446	未払費用	289	312
前払費用	86	29	未払法人税等	249	221
繰延税金資産	111	115	未払消費税等	161	48
その他	48	64	設備未払金	244	332
			その他の他	41	43
固定資産	9,184	8,385	固定負債	2,994	2,879
有形固定資産	7,319	6,457	長期借入金	1,363	1,147
建物	1,228	894	退職給付引当金	1,531	1,627
構築物	358	355	役員退職慰労引当金	71	97
機械装置	4,977	4,311	その他	27	7
車両運搬具	4	4			
工具・器具・備品	147	157	負債合計	10,251	9,634
土地	478	477	(資本の部)		
建設仮勘定	124	257	資本金	1,500	1,500
無形固定資産	9	7	資本剰余金	1,013	1,013
投資その他の資産	1,854	1,920	資本準備金	1,013	1,013
投資有価証券	201	218	利益剰余金	4,705	5,179
関係会社株式	10	10	利益準備金	211	211
関係会社出資金	831	831	任意積立金		
繰延税金資産	733	752	配当準備積立金	20	20
その他	102	123	固定資産圧縮積立金	197	192
貸倒引当金	△23	△14	別途積立金	3,500	3,600
			当期末処分利益	776	1,155
資産合計	17,495	17,359	その他有価証券評価差額金	27	37
			自己株式	△3	△4
			資本合計	7,243	7,725
			負債及び資本合計	17,495	17,359

<注>記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

科 目	前 期	当 期
	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	百万円	百万円
売上	15,452	16,055
売上原価	12,579	12,945
販売費及び一般管理費	2,873	3,109
営業利益	1,846	1,709
営業外収益	1,027	1,399
受取利息及び配当金	33	15
その他	20	3
営業外費用	13	11
支払生産廃棄物の処理費用	482	446
その他	59	45
支生産廃棄物の処理費用	262	159
その他	86	172
経常利益	74	69
特別利益	578	968
特別損失	-	69
税引前当期純利益	57	-
法人税・住民税及び事業税	520	1,038
法人税等調整額	330	440
当期純利益	△126	△30
前期繰越利益	316	628
中間配当額	529	595
当期末処分利益	68	68
	776	1,155

<注>記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

項 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,155,219,430 円
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	5,678,850
合 計	1,160,898,280
これを次のとおり処分いたします。	
株 主 配 当 金	91,924,952
(1 株 に つ き 8 円)	
役 員 賞 与 金	19,000,000
(うち、監査役賞与金)	(4,000,000)
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	99,729,703
別 途 積 立 金	300,000,000
次 期 繰 越 利 益	650,243,625
合 計	1,160,898,280

<注>平成16年12月6日に68,952,282円（1株につき6円）の中間配当を実施いたしました。

会社の概要

(平成17年3月31日現在)

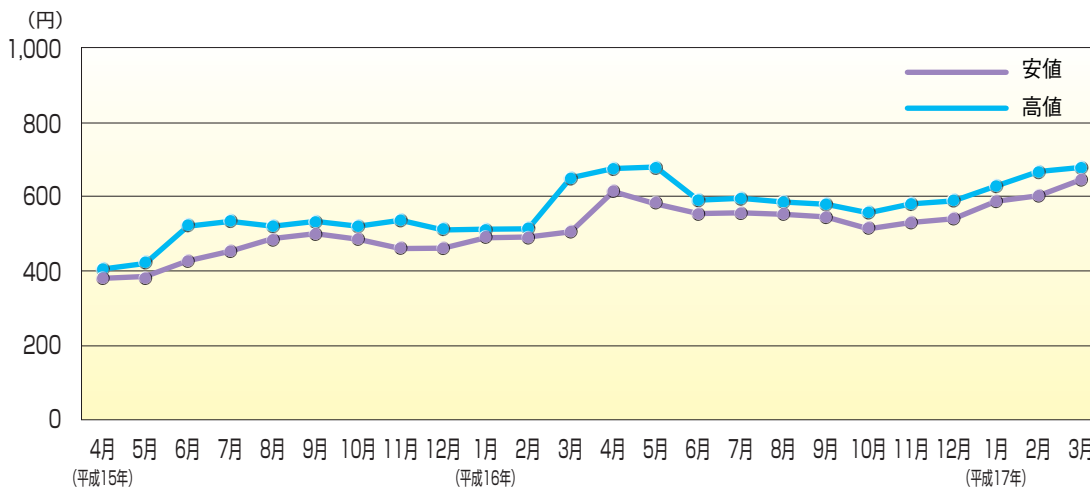
商号 本州化学工業株式会社
証券コード 4115
主な事業内容 液晶ポリマー（LCP）、特殊ポリカーボネート樹脂および特殊エポキシ樹脂などの高機能樹脂の原料、フォトレジスト材料、医薬品、農薬、ゴム薬品などの原料となる各種化学品の製造、加工および売買
資本金 15億50万円
所在地
本店 東京都中央区京橋一丁目1番1号
 八重洲ダイビル2階
大阪支店 大阪市中央区北浜三丁目2番24号
 北沢ビル8階
和歌山工場 和歌山市小雑賀二丁目5番115号
総合研究所 和歌山市小雑賀二丁目5番115号
従業員数 340名（前期末比9名減）
ホームページアドレス <http://www.honshuchemical.co.jp/>

役員

代表取締役社長	武田 靖弘
代表取締役常務取締役	永田 輝幸
代表取締役常務取締役	大槻 俊夫
常務取締役	平田 直志
常務取締役	中田 亘
常務取締役	水野 健一
取締役	立沢 哲也
取締役	平坂 康哉
取締役	秋田 大三郎
取締役	吉本 康久
取締役	山根 忠
監査役（常勤）	綾部 義治
監査役（常勤）	中山 雅春
監査役	石川 幸治
監査役	越部 実

(平成17年6月29日現在)

株価推移



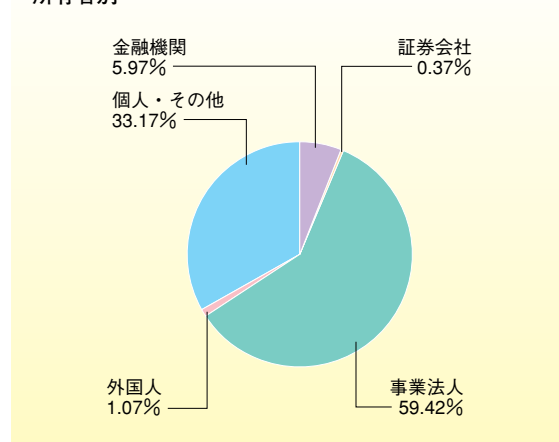
株式の状況 (平成17年3月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数 40,000,000株
- 発行済株式の総数 11,500,000株
- 株主数 1,843名 (前期末比110名減)
- 大株主

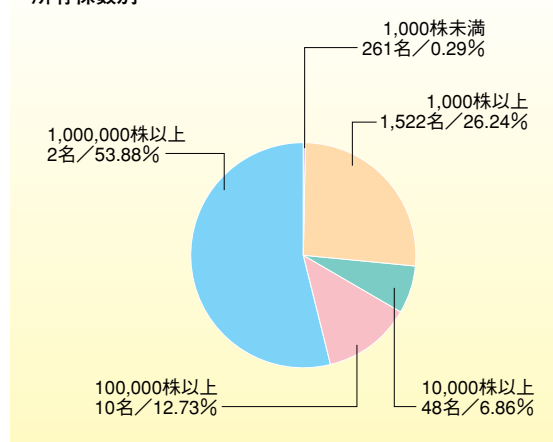
株主名	持株数	出資比率
三井物産株式会社	3,098 千株	26.93 %
三井化学株式会社	3,098	26.93
学校法人田中育英会	200	1.73
木村茂晴	180	1.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	163	1.41
種田修	161	1.40
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	155	1.34

● 株式の分布状況

・所有者別



・所有株数別





本州化学工業株式会社

東京都中央区京橋一丁目1番1号

電話 (03) 3272-1481

株 主 メ モ

- 決 算 期 3月31日
- 定時株主総会 6月
- 株主確定基準日
- 定時株主総会 3月31日
- 利 益 配 当 金 3月31日
- 中 間 配 当 金 9月30日
(中間配当を実施する場合)
- その他必要あるとき あらかじめ公告して定めた日
- 株式の名義書換
- 名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同 事 務 取 扱 所 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(証券代行事務センター)
電話 (03) 3323-7111 (代表)
- 同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

- 1単元の株式数 1,000株
- 公告掲載新聞 日本経済新聞

当社は、決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページに掲載しておりますので、お知らせいたします。

当社のホームページ アドレスは、次のとおりです。

<http://www.honshuchemical.co.jp/>